

平成22年度 施策評価表

施策名	人権・男女平等				担当部	総務部				
					担当課	人権推進課				
施策意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています									
現状と課題	日本国憲法には法の下での平等が定められており、すべての人の人権が保障され男女の差別なく個々の能力を生かし共に力を合わせて、社会生活や家庭生活を営むことができる社会が求められているが、同和問題や性別による役割分業、雇用における男女間の処遇の違いなどにより、生き難さを感じている人が少なくない。特に女性は仕事と子育て等との両立の難しさから、非正規雇用の割合が高くなっている。生涯を通じた女性のキャリアアップ支援を充実させる必要がある。女性がよりあらゆる分野に参画しやすい基盤づくりに向けては、個人の希望に応じて仕事と子育てや介護、地域生活が両立できるワークライフバランスの必要性を区民に浸透させていく必要がある。									
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	審議会等の女性委員の割合	%	女性委員数÷審議会等委員数	目標	23.70	24.40	25.00	26.20	28.10	
				実績	22.15	22.46	23.58	23.55		
2	差別があると感じていない区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	63.40	63.70	64.00	56.00	57.50	
				実績	57.30	53.00	58.60	58.70		
3	男女共同参画が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	49.90	50.40	51.00	54.00	54.00	
				実績	44.50	53.50	53.90	52.00		
評価・分析	成果	<p>微増ながら着実に増加していた政策・方針決定過程への女性の参画率が前年を下回る結果となり、また、政策・施策マーケティング調査でも前年を下回る結果となった。21年度に人権推進課で実施した講座・講演会は参加者が大幅に増え、また、受講者満足度も上がっているが、男女共同参画に対する区民の理解を得るまでに至っていない。あらゆる分野への女性の参画の必要性について地道に啓発活動を続ける必要がある。</p> <p>一方、差別があると感じていない区民の割合は目標値を上回る結果となっている。多くの区民が参加する講演会等引き続き啓発活動を続ける必要がある。</p>								
	コスト	<p>21年度実績と20年度実績を比較すると、事業費部分で大幅な削減となっている。これは、男女平等推進センター維持管理経費中、20年度に男女平等推進センター設備のオーバーホールに要した経費があったことによる。平成元年に設置された男女平等推進センターが老朽化のため、維持管理にコストが多くかかるようになっており、今後も計画的な修繕等が求められる。</p>								
成果向上のための取組方針	<p>人権啓発については、「人権啓発及び人権教育の推進に関する法律」により、施策の実施が地方公共団体の責務として位置づけられている。すべての人々の人権が尊重される地域社会づくりに向けて、今後も粘り強く取り組む必要がある。</p> <p>また、女性の参画率向上については、区民一人ひとりが男女共同参画を他人ごとでなく、自分のこととして考えられるよう啓発していく。ウイメンズパルを拠点として、より区民の参加を得るような講座・講演会を実施する。また、講座に参加しにくい区民に向けては全戸配布の啓発紙やパンフレット、さらに、区ホームページを活用し、例えばワークライフバランスに積極的に取り組む区内企業など、女性活用に向けた取り組みを積極的に紹介するなど、今後も啓発活動を継続していく。</p>									

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 03120000

施 策 0001

総務部 人権課

人権・男女平等

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	2,491	2,656	2,656	1,328	2,666
		都道府県支出金	(2)	1,413	1,420	2,821	2,180	2,854
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	7,243	6,981	6,431	6,881	6,907
		一般財源	(5)	122,796	118,848	135,070	118,751	111,089
	直接費	事業費	(6)	78,897	89,346	107,933	86,788	85,048
	職員人件費	人件費	(7)	44,544	32,230	30,240	33,150	29,880
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	5.12	3.70	3.60	3.90	3.60
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	5.12	3.70	3.60	3.90	3.60
	調整額	間接費	(12)	10,502	8,329	8,805	9,202	8,588
		(加算)減価償却費	(13)	10,240	24,827	24,827	24,827	24,827
		(加算)金利	(14)	8,572	6,375	4,037	1,650	0
		(加算)退職給与引当	(15)	4,608	2,590	3,240	2,730	2,520
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	23,420	33,792	32,104	29,207	27,347	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	157,363	163,697	179,082	158,347	150,863		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	2,656	2,656	2,656	2,666	0
		都道府県支出金	(21)	1,535	1,186	1,833	1,353	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	7,043	7,149	6,761	7,361	0
		一般財源	(24)	117,884	110,746	130,043	119,899	0
	直接費	事業費	(25)	75,567	81,732	102,058	92,414	0
	職員人件費	人件費	(26)	43,326	32,290	29,880	31,590	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	5.22	3.90	3.60	3.90	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.22	3.90	3.60	3.90	0.00
	調整額	間接費	(31)	10,225	7,715	8,412	7,275	0
		(加算)減価償却費	(32)	25,343	24,827	24,827	24,827	0
		(加算)金利	(33)	8,572	6,375	4,037	1,650	0
		(加算)退職給与引当	(34)	3,654	2,660	3,240	2,730	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	37,569	33,862	32,104	29,207	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	166,687	155,599	172,454	160,486	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	人権・男女平等				施策トータルコスト (千円)	担当部	総務部		
					160,486	担当課	人権推進課		
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組 内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
各種講座(人権・男女 平等)	参加者数(人)	1,237	1,962	1,372	16,863	15,815	9.85	3	無
	参加者満足度(%)	80.63	87.34	83.00	-1,048			A	
パルフェスタ	パルフェスタ参加者数 (人)	2,000	1,800	2,000	2,664	2,717	1.69	1	無
	協働団体数(団体)	28	27	35	53			A	
啓発紙発行(人権・男 女平等)	「人権・平和」に当事者意 識を持つ区民の割合 (%)	60.72	48.74	66.00	5,268	5,029	3.13	2	無
	—	—	—	—	-239			A	
図書資料室運営	図書等の貸出数(冊)	4,965	6,096	6,000	1,943	1,953	1.22	2	無
	—	—	—	—	10			A	
男女平等推進セン ター登録団体育成	登録団体の利用件数 (件)	4,142	4,122	5,000	1,940	1,797	1.12	3	無
	—	—	—	—	-143			A	
相談事業(女性の自 立支援等)	各種相談利用者数 (人)	1,034	1,007	1,051	10,732	9,261	5.77	2	無
	—	—	—	—	-1,471			A	
男女平等推進セン ター等維持管理	貸室の稼働率(利用件数 /利用可能件数×100) (%)	47.30	47.96	70.00	118,884	104,833	65.32	2	無
	—	—	—	—	-14,051			A	
男女平等推進審議会 等運営	審議会等への女性の 参画率(%)	23.58	23.55	30.00	1,546	1,721	1.07	1	無
	男女平等等苦情調整委 員会への申立て件数 (件)	0	0	0	175			B	
女性相談	相談により自分らしく生きる方向が見 出された相談者の割合(暴力加害者か ら保護した者・悩みの軽減や必要な手 続きへ導けた者÷相談実人員)(%)	99.60	99.71	99.80	9,200	8,800	5.48	2	無
	—	—	—	—	-400			A	
男女共同参画普及・ 促進事業	男性の家事・育児・介護 体験記表彰者数(累計) (人)	17	22	25	1,902	4,342	2.71	1	無
	ワークライフバランスに取り組んでいる 区内企業数(とうきょう次世代サポート 企業登録数)(事業所)	—	24	25	2,440			B	



平成22年度 施策評価表

施策名	非核平和				担当部	総務部					
					担当課	総務課					
施策意図	世界平和を願い、核兵器廃絶を望んでいる。										
現状と課題	<p>本区は昭和58年11月に「非核平和都市宣言」を行って以来、非核平和への想いを区民に訴えるため本施策を実施してきた。区民の非核平和への関心を高め、先の戦争での悲惨な記憶・体験を若い世代に引き継いでいくため、被爆者の会の活動を支援し、協力して各種非核平和啓発事業を実施していくことが、今後の本区の重要な課題である。</p>										
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
1	非核平和に関心のある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	73.90	73.90	74.20	75.00	75.00		
				実績	70.70	77.50	77.10	75.80			
2	—	—	—	目標	—	—	—	—	—		
				実績	—	—	—	—			
3	—	—	—	目標	—	—	—	—	—		
				実績	—	—	—	—			
評価・分析	成果	<p>成果指標の「非核平和に関心のある区民の割合(マーケティング調査)」は、平成21年度実績値で75.8%となり、前年度比1.3%の減となった。しかし、平成19年度以降3年連続で目標値を上回っており、着実に成果は安定しているところである。</p> <p>しかしながら、平成19年度実績値は77.5%、18年度実績値は70.7%と、年度毎の成果指標の増減が激しいという側面もあり、今後も成果指標の高いレベルでの安定化を図る必要がある。</p>									
	コスト	<p>トータルコストについては、21年度は減少となった。これは非核平和関連事業において、20年度から実施している「被爆体験講話ビデオ及びDVDの貸し出し」事業での被爆体験講話ビデオ及びDVDの作製経費の皆減によるものである。</p> <p>非核平和関連事業については、施策に占めるコスト割合が既に83%を超えているが、成果の維持・安定化を図るために、今後も新規事業対応も含め、経営資源を集中して配分する。ただし、コストに与える影響が大きいだけに、費用対効果の面からの十分な検証を行い、経常的な事業についても適宜見直しを行う必要がある。</p> <p>もうひとつの事務事業である葛飾原爆被爆者の会の助成については、平成9年度以降は助成額に変動がなく、活動、成果共に安定していることもあり、現時点では大幅な見直しを行う要素は少ない。一方、会員の高齢化が進む中で、今後の活動方針・活動内容を注視し、助成の有り方について引き続き検証していく必要がある。</p>									
成果向上のための取組方針	<p>戦後65年が経過し、戦争を体験していない世代が多数を占めている現状を考えると、今後、非核平和に対する関心度や認識度の低下が進む恐れがある。今後も非核平和に対する関心度を高いレベルで維持していくためには、既存事業の地道な継続が必要である。</p> <p>特に小中学生などの若年世代に対する啓発事業は最重要課題と認識しており、平成19年度から実施している「非核平和ポスターの小中学校への貸出」、平成20年度から実施している「被爆体験講話ビデオ及びDVDの貸し出し」など、学校教育と連携した事業を重視し、非核平和に係る啓発の機会の拡充を図っていく。</p> <p>なお、事業の拡充にあっては、既所有の関連物品等の活用を前提とし、追加財源の投入は極力さけることとするが、なお、必要な財源については、既存事業の見直しにより捻出した経費の投入を原則とする。</p>										

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 03080000

施 策 0002

総務部 総務課

非核平和

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	606	816	1,666	643	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	8,209	8,325	9,032	8,081	8,415
	直接費	事業費	(6)	2,638	3,035	4,734	2,689	2,522
	職員人件費	人件費	(7)	6,177	6,106	5,964	6,035	5,893
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	639	497	639	497	497
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	639	497	639	497	497
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	9,454	9,638	11,337	9,221	8,912		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	380	488	513	4	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	0	0
		一般財源	(24)	8,069	8,251	8,657	8,280	0
	直接費	事業費	(25)	2,556	2,775	3,277	2,533	0
	職員人件費	人件費	(26)	5,893	5,964	5,893	5,751	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	0.71	0.71	0.71	0.71	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.71	0.71	0.71	0.71	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	497	497	639	497	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	497	497	639	497	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,946	9,236	9,809	8,781	0		





## 平成22年度 施策評価表

施策名		ユニバーサルデザイン			担当部	政策経営部				
					担当課	政策企画課				
施策意図		すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている								
現状と課題		今までは、高齢者や身体障害者を対象とし、ハード面(施設整備)でのバリアフリー化に重点が置かれていた。今後は、ハード面にとどまらず、普及・啓発などのソフト事業を含めた施策を展開し、暮らしやすい街づくりを推進していくことが求められている。そのためには、ユニバーサルデザインに対する意識向上が重要である。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	歩道勾配の改善率	%	改善路線延長÷ 計画路線延長 (20km)	目標	38.00	47.00	54.00	55.00	59.00	
				実績	38.00	44.00	49.00	50.00		
2	ユニバーサルデザインが普及していると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	11.90	12.80	13.70	14.60	15.50	
				実績	10.70	17.60	17.80	17.30		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	指標1の「歩道勾配の改善率」については、計画事業としての実施であるため、毎年改善率は着実に伸びている。指標2の「ユニバーサルデザインが普及していると思う区民の割合」は20年度に比べ21年度は微減しているものの、目標数値を上回った水準で推移している。21年度は障害者施設課の協力を受け、ウェルピアまつりへユニバーサルデザイン製品展や講演会を組み込んで開催したほか、各課主催の講座やイベントに手話通訳、パソコン要約筆記、保育サービス等のユニバーサルサービスを導入するなどのソフト事業を実施し、今後さらに全庁的にユニバーサルデザインを推進していくための土台づくりを行った。								
	コスト	歩道勾配改善の計画上の整備延長が減ったことによる整備費減、交通バリアフリー(道路特定事業)事業の整備箇所の施工内容による施工費の減が施策全体コスト減の主な理由である。								
成果向上のための取組方針		<p>区民の方が暮らしやすさを実感できる、あらゆる場面で不自由さを感じさせないまちづくりを推進するには、歩道勾配の改善などのハード整備は重要な要素であり、今後も引き続き計画的に実施していく必要がある。</p> <p>またソフト事業として、職員研修や、区民・区内事業者等を対象とした製品展・講演会等による普及啓発活動を積極的に行っていくとともに、各課主催の講座やイベントに誰もが参加できる体制を整えるための手話通訳、パソコン要約筆記、保育サービス等の導入拡大に向けて全庁的な調整を行っていく。</p> <p>これら、ハード・ソフト両面からの取組みを推進することによりユニバーサルデザインに基づく「心ふれあう住みよいまち かつしか」の実現を目指していく。</p>								



# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 02040000

施 策 0003

政策経営部 政策企画課

ユニバーサルデザイン

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	121	0
		都道府県支出金	(2)	15,335	76,742	60,750	45,741	39,182
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	58,325	130,419	152,319	62,022	160,290
	直接費	事業費	(6)	58,000	192,111	197,949	96,834	185,310
	職員人件費	人件費	(7)	15,660	15,050	16,800	15,300	14,110
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	1.80	1.75	2.00	1.80	1.70
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.80	1.75	2.00	1.80	1.70
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	1,620	1,225	1,800	1,260	1,190
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,620	1,225	1,800	1,260	1,190
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	75,280	208,386	216,549	113,394	200,610		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	13,611	56,025	57,606	72,075	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	0	0
		一般財源	(24)	60,230	145,160	116,554	43,507	0
	直接費	事業費	(25)	58,901	187,745	155,150	101,002	0
	職員人件費	人件費	(26)	14,940	13,440	18,260	14,580	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	1.80	1.60	2.20	1.80	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.80	1.60	2.20	1.80	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,260	1,120	1,940	1,260	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,260	1,120	1,940	1,260	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	75,101	202,305	175,350	116,842	0		

